



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月10日

上場会社名 マイクロ波化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9227 URL https://mwcc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉野 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 齊藤 雄太 TEL 06-6170-7595
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	556	△17.9	△685	—	△696	—	△701	—
2025年3月期第3四半期	677	△46.7	△149	—	△154	—	△152	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	△44.20	—
2025年3月期第3四半期	△9.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	1,547	395	24.5
2025年3月期	2,124	1,064	50.1

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 378百万円 2025年3月期 1,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年4月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,613	—	△853	—	△864	—	△884	—	△55.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年6月25日開催の第18回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる2026年6月期は、2025年4月1日から2026年6月30日までの15カ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	15,892,500株	2025年3月期	15,852,700株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	10株	2025年3月期	10株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	15,862,049株	2025年3月期3Q	15,747,715株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算説明資料を開示しています。
- ・当社は、2026年2月17日（火）に、投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指しています。これを実現する為に、技術プラットフォームを用いて幅広い顧客や業界が抱える課題に対してソリューションとして提供します。当社の戦略としては、このマイクロ波技術のソリューション提供（提携事業）を中核としつつ、新規事業の創出を両輪とした成長戦略を展開します。具体的な成長戦略は以下の通りです。

① 提携事業の深化

当社がこれまでに取り組んできた、炭素繊維製造、鉱山プロセス、ケミカルリサイクルなどの事業領域における開発案件を提携先と共に着実にPhase 3（実機導入）に持って行き、社会実装を進めます。実機導入による大型収益を目指すとともに、技術・装置の標準化を進めることで長期的な粗利率の改善・リードタイム短縮化を目指します。具体的な技術標準化施策としては、鉱山プロセス新規標準実証装置への開発投資、既存標準ベンチ装置のアップグレードなどを想定しています。

また、マイクロ波装置のスケールアップに伴い発振器コストが増加し納期も長期化しており、提携事業における利益を圧迫していたことから、2026年6月期より内製化に向けた開発を進め、コストダウンを目指します。

② 新規事業探索

戦略仮説の立案と仮説検証のサイクルを回しながら新規事業の探索を行い、2030年までに継続収益の獲得を目指します。具体的には、(i)マイクロ波の他分野への展開（例：半導体材料領域）、当社の事業開発・ラボ・エンジニアリングの一貫した機能を活用した、(ii)マイクロ波以外の新規ソリューションの既存顧客への提供、小規模M&Aを想定しています。

上記の戦略の下で、当第3四半期会計期間においては、以下の事業進捗を発表しました。

① 提携事業の深化：

（太陽光パネルガラス付着有機物除去によるガラスカレット水平リサイクルの実証事業を開始）

TREホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社タケエイと、環境省が公募した「令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業）」に「マイクロ波を利用した太陽光パネルガラス付着有機物除去によるガラスカレット水平リサイクルの実証事業」を共同申請し、採択されました。

使用済み太陽光パネルから回収されるガラスカレットの水平マテリアルリサイクルを推進すべく、マイクロ波を利用したEVA樹脂の除去・低減技術の開発及び実証試験を行います。

- ・対象物を直接加熱できるマイクロ波はエネルギーの無駄を抑えるため、EVA樹脂の効率的な低減が見込まれ、リサイクル工程全体のCO2排出量を大幅に削減可能。
- ・小型分散処理の導入を想定しており、設置場所の柔軟性が高く、輸送に伴うコストやCO2排出量の低減にもつながる。

本事業を起点として、使用済み太陽光パネルの大量廃棄という新たな社会課題の解決に取り組み、環境・エネルギー分野における革新的な技術とビジネスの創出を加速していきます。

このように、既存の開発案件を着実に進めつつ、新領域の開発案件獲得にも積極的に取り組んだ結果、当第3四半期会計期間末時点では、新規案件獲得数は通期計画25件に対して10件、契約済みの案件総数は通期計画64件に対して44件（うち24件は当第3四半期累計期間に売上計上）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高556,312千円（前年同期比17.9%の減少）、営業損失は685,863千円（前年同期は149,560千円の営業損失）、経常損失は696,900千円（前年同期は154,471千円の経常損失）、四半期純損失は701,171千円（前年同期は152,963千円の四半期純損失）となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は1,547,353千円となり、前事業年度末に比べ577,185千円減少しました。これは主に、仕掛品が41,166千円増加したのに対し、現金及び預金が128,891千円、売掛金が483,889千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は1,151,707千円となり、前事業年度末に比べ91,175千円増加しました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払金が40,300千円、未払消費税等が35,938千円それぞれ減少したのに対し、買掛金が109,016千円、契約負債が92,710千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は395,645千円となり、前事業年度末に比べ668,361千円減少しました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,009千円、新株予約権が16,791千円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が701,171千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,095	378,203
売掛金	598,953	115,064
仕掛品	40,306	81,473
貯蔵品	3,457	3,457
未収入金	12,152	2,073
その他	52,293	114,133
流動資産合計	1,214,259	694,406
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 164,617	※1 157,614
機械及び装置（純額）	※1 256,822	※1 212,501
リース資産（純額）	295,436	280,484
その他（純額）	※1 92,970	※1 106,065
有形固定資産合計	809,847	756,666
無形固定資産	※1 21,891	※1 17,338
投資その他の資産	78,540	78,942
固定資産合計	910,279	852,946
資産合計	2,124,539	1,547,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,591	177,607
1年内返済予定の長期借入金	28,560	35,220
未払法人税等	6,280	7,215
契約負債	129,500	222,210
その他	193,784	114,789
流動負債合計	426,716	557,043
固定負債		
長期借入金	353,586	326,220
リース債務	280,229	268,443
固定負債合計	633,815	594,663
負債合計	1,060,531	1,151,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,871,747	2,879,757
資本剰余金	573,301	581,311
利益剰余金	△2,381,027	△3,082,199
自己株式	△14	△14
株主資本合計	1,064,007	378,853
新株予約権	—	16,791
純資産合計	1,064,007	395,645
負債純資産合計	2,124,539	1,547,353

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※ 677,269	※ 556,312
売上原価	145,281	455,472
売上総利益	531,988	100,839
販売費及び一般管理費	681,549	786,703
営業損失(△)	△149,560	△685,863
営業外収益		
受取利息	44	507
受取手数料	659	1,744
為替差益	42	—
その他	16	572
営業外収益合計	762	2,824
営業外費用		
支払利息	5,672	13,748
為替差損	—	112
営業外費用合計	5,672	13,860
経常損失(△)	△154,471	△696,900
特別利益		
固定資産売却益	3,645	1,499
特別利益合計	3,645	1,499
特別損失		
固定資産除却損	—	0
事務所移転費用	—	3,140
特別損失合計	—	3,140
税引前四半期純損失(△)	△150,825	△698,540
法人税、住民税及び事業税	2,137	2,630
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,137	2,630
四半期純損失(△)	△152,963	△701,171

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
建物	60,994千円	60,994千円
構築物	30,123 "	28,512 "
機械及び装置	390,084 "	390,084 "
工具、器具及び備品	2,649 "	2,649 "
ソフトウェア	22,217 "	22,217 "
計	506,069千円	504,458千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
コミットメントラインの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期に比し、第3四半期及び第4四半期の売上高の割合が高くなります。

当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第5四半期に比し、第3四半期及び第4四半期の売上高の割合が高くなります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	75,964千円	79,014千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。